

平成 30 年 12 月 13 日

報道機関 各位

東北大学 オープンイノベーション戦略機構を設置
大学の開かれた知をイノベーションの源泉にした産学共創を推進

【発表のポイント】

東北大学は、平成 30 年 12 月 1 日付で、オープンイノベーション戦略機構を設置しました。大学が核となり多企業が参画する大型産学連携拠点を形成していきます。

【概要】

社会・経済が地球規模で変化し、イノベーションの必要性が高まる中、東北大学は、「実学尊重」の精神のもと、産業界とのパートナーシップを一層深めていくため、戦略的に産学共創を展開するオープンイノベーション戦略機構を設置しました。

本機構は、総長直下に設置し、経営トップ配下の強力な権限で、学内の独立した組織として産学連携を集中管理する体制で運用します。総長のリーダーシップのもとに学内の意思疎通と調整を担う全学的な決定権を有するプロボストを機構長に配置しました。また、企業戦略に深く関わる事業化フェーズのオープンイノベーションを展開するプラットフォーム構築に取り組みます。

国際集積エレクトロニクス研究開発センター(CIES)を先行事例とした、本学を核とした複数企業エコシステム型連携(B-U-B 連携)モデルを発展させ、東北大学が強みを有する「ライフサイエンス(未来型医療)」と「マテリアルサイエンス(材料科学)」の 2 分野を対象とする大型産学連携拠点を形成します。*

○東北大学オープンイノベーション戦略機構 HP <http://oi.tohoku.ac.jp/>

* 文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」の採択事業として実施中(平成 30 年度から 5 年計画)

【問い合わせ先】

東北大学オープンイノベーション戦略機構
担当 特任教授 石川 健
電話 022-718-0350
E-mail tohoku-oi@grp.tohoku.ac.jp

1. オープンイノベーション戦略

東北大学は、指定国立大学法人として、『創造と変革を先導する大学』の実現に向け、オープンイノベーション戦略により、これまでの大学機能の強化を飛躍的に前進させ、イノベーションによる社会変革を先導します。

【戦略その1】 大学を核とした「B-U-B モデル」による大型産学連携

大学をプラットフォームとして多企業が参画するイノベーションエコシステムを形成し、本学独自の「B-U-B (Business-University-Business) モデル」を拡大・発展します。「国際集積エレクトロニクス研究開発センター (CIES)※」の先行事例をモデルとしてこれを発展させ、東北大学が強みを有する「ライフサイエンス(未来型医療)」と「マテリアルサイエンス(材料科学)」の2分野を対象とする大型産学連携拠点を形成します。

※<http://www.cies.tohoku.ac.jp>

【戦略その2】 「組織」対「組織」の産学連携マネジメント

本学の組織的な活動として、企業とともに将来ビジョンや戦略を共創し、事業化をオープンイノベーションで加速化し、社会にインパクトあるイノベーションを創出します。このため、企業の事業戦略に沿った、学内の複数の研究シーズを組み合わせた企画提案機能、柔軟で組織横断的なチーム編成機能を発揮し、企業との契約による調整・進捗管理を行って知財・リスクのマネジメント機能を整備して実践していきます。

【戦略その3】 好循環を生み出す産学連携による財政基盤の強化

本学を中心とした大型共同研究の実施を通じて、社会や暮らしを豊かにするイノベーションを成し遂げます。企業との協働・共創の好循環を原動力に、本機構が大学のプロフィットセンターの役割を担い、指定国立大学法人としての産学連携関連収入の大幅拡大を目指します。

2. 本機構の特徴

構想とアイデアを、大学の“知”でつなぎ、新しい価値を創るオープンイノベーションの仕組みづくりに、従来の大学にはなかった特徴があります。

【特徴1】 総長イニシアチブによる独立性の高い組織として運営

総長直下に置き、大学経営トップの強力な権限で、学内の独立した組織として産学連携を集中管理する体制で運用。予算・執行管理、資産管理、人事制度、共同研究契約、機密保持契約、知的財産管理、利益相反マネジメントなどの管理責任権限を有します。

【特徴2】 専門家集団がアイデアを社会的インパクトのあるビジネスへ

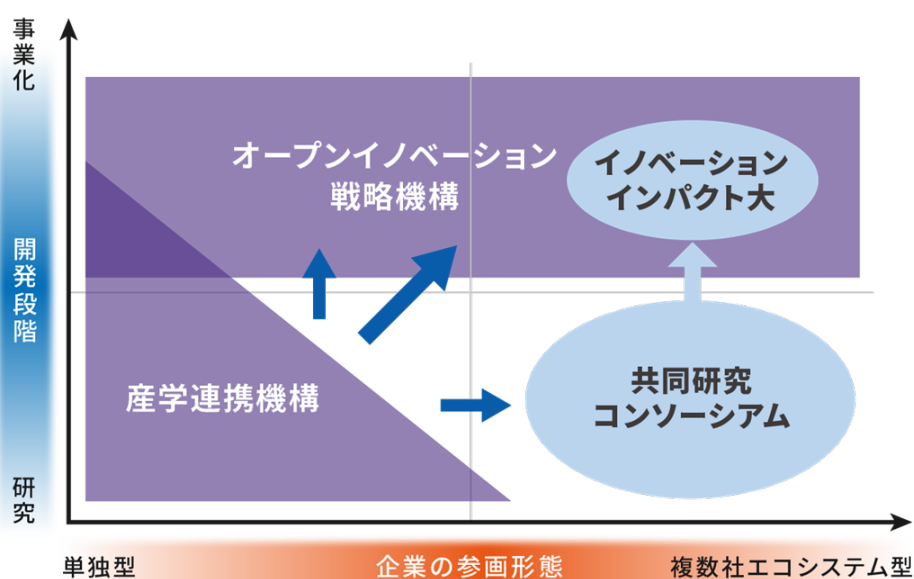
機構内には、総括クリエイティブ・マネージャーを中心に、知財・法務、財務、人事・人材育成、薬事など、豊かな経験を持つプロフェッショナル人材を配置。机上の構想か

らアイデアの実現可能性を探り、ビジネスとして成立させるための高度かつ細やかなサポートを行います。企業と本機構がビジョンを共有することにより、スピーディーかつ柔軟性の高い運営と先駆的取り組みが可能となります。

【特徴 3】 産学連携機構との有機的・連続的な協働による相乗効果

従来の「産学連携機構」は、企業の現場ニーズと大学の研究シーズをボトムアップで収集するアンテナとして重要な役割を果たしています。その収集された情報を基に、「オープンイノベーション戦略機構」が事業性の高いプロジェクトを戦略的に企画・推進します。

「産学連携機構」と「オープンイノベーション戦略機構」、それぞれの取り組みが連続的につながっていくことで大きな相乗効果が期待できます。



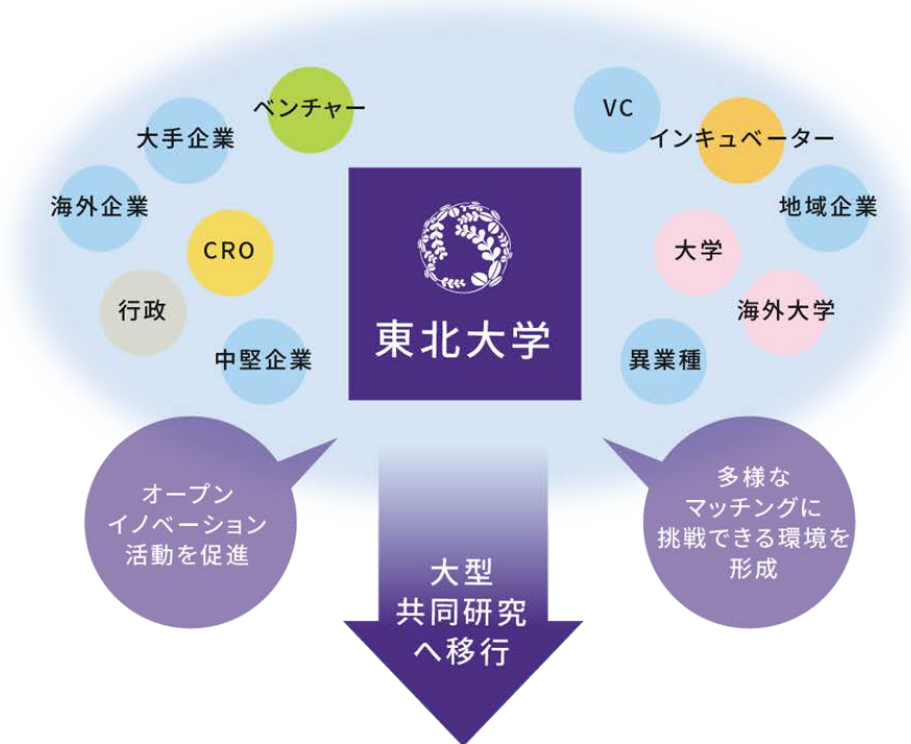
3. 実施スキーム（大型の共同研究案件を持続的に生み出す基盤）

関係企業群とオープンイノベーション・コンソーシアムを形成し、そこでの成果を大型共同研究に発展させます。

本学が中心となるコンソーシアムでは、参画企業のオープンイノベーション活動を促進し、多様なマッチングの可能性に挑戦できる環境を形成します。そのうえで、本機構による魅力的なマッチング企画・提案を通じて、事業化や社会実装を視野に入れた大型共同研究へ移行します。

企業と大学の双方にとって最適な開発のあり方やプロジェクト推進の枠組みを構築します。共同研究プロジェクトは、本機構による集中管理と円滑なハンズオン支援の下、開発段階に応じてマネジメントの切り替えを適切に実施し、一貫通貫で遂行します。また、関連する企業や国内外のアカデミアの新規参画を促し、さらなる成長と事業の継続性につなげます。

オープンイノベーション・コンソーシアム



東北大学クリエイティブ・マネージャーによる
ハンズオン支援

